

Yamagata University Annual Report 2016

国立大学法人山形大学平成27事業年度 事業と財務に関するレポート

(資料編)

目次 Contents	
国立大学法人会計の仕組み	P01
貸借対照表	P02
損益計算書 利益の処分及び損失の処理に関する書類	P04
キャッシュ・フロー計算書	P06
国立大学法人等業務実施コスト計算書	P07
収支決算書	P08
ファイナンシャルハイライト	P09
財務指標	P10

国立大学法人会計の仕組み

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究である等の特性を持っています。

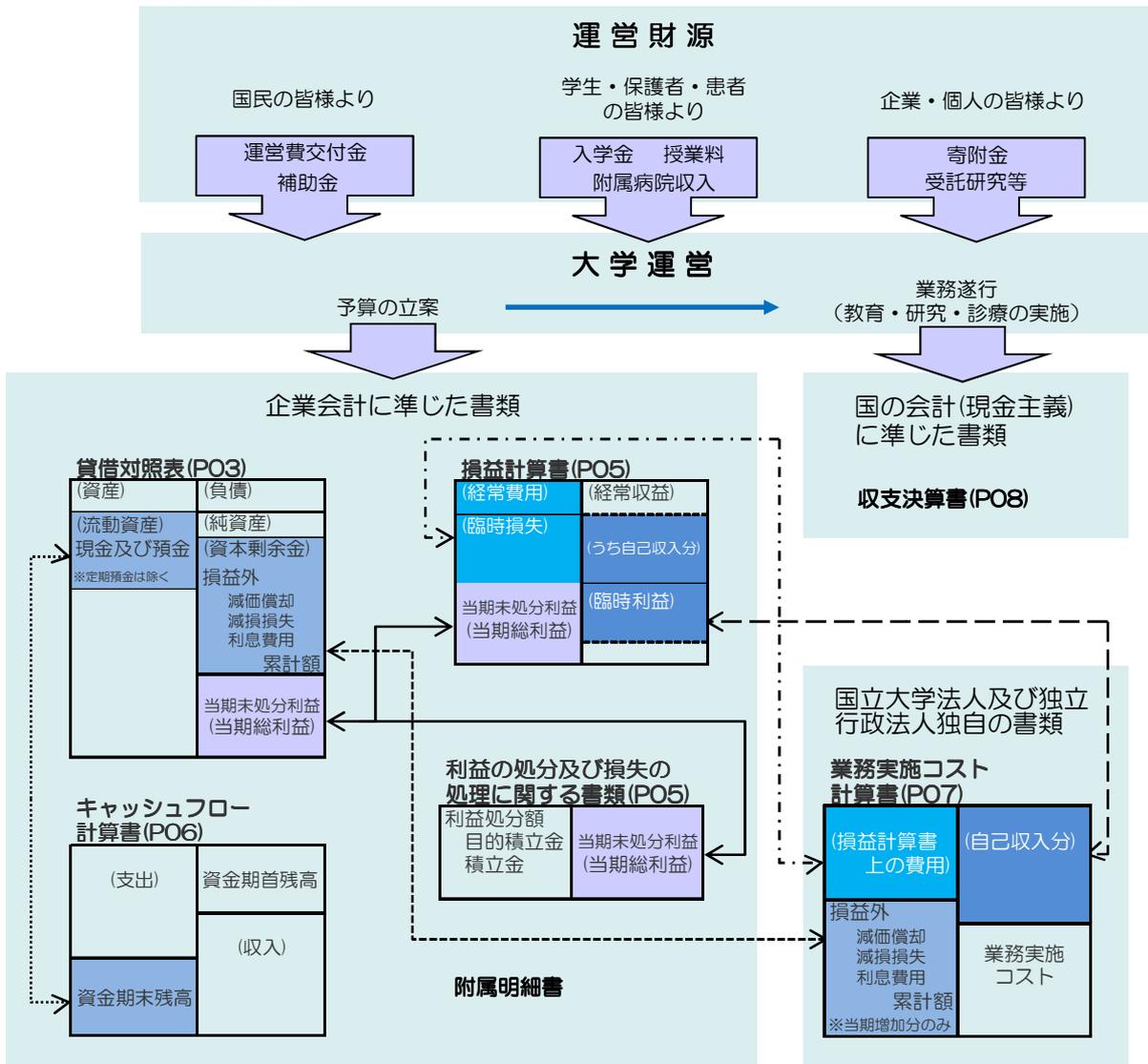
そのため、通常の業務運営を行った場合には、基本的には利益は生じず、損益が均衡する仕組みとなっています。

ただし、国立大学法人の経営努力により剰余（利益）が生じた場合には、翌年度以降の業務運営の財源として充当可能な仕組みになっております。

I. 国立大学法人会計基準の特徴

区分	目的	利害関係者	記帳形式	認識基準	決算書類	会計基準・法令
国立大学法人会計	財政状態・運営状況の開示、業績評価のための情報	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義	財務諸表等 (B/S, P/L等)	国立大学法人会計基準
企業会計	財政状態・経営成績の開示	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義	財務諸表等 (B/S, P/L等)	企業会計原則
官庁会計	予算とその執行状況の開示	国民、住民	単式簿記	現金主義	歳入歳出決算報告書	財政法、会計法、予決算

II. 財務諸表の関連図



貸借対照表

会計期間末日時点での資産や負債の状況など、法人の財政状態を表します。

○貸借対照表の科目

国立大学法人の財務諸表には、資産見返負債や運営費交付金・寄附金債務など、国立大学法人会計基準独自の会計処理に基づく勘定科目が存在します。

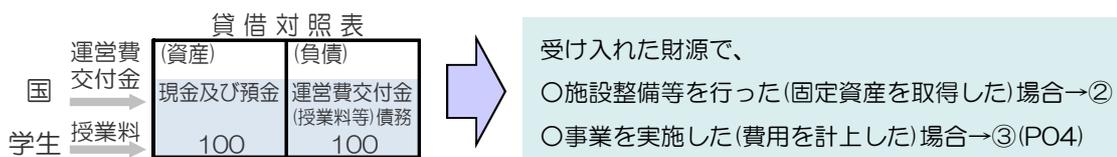
貸借対照表に影響を及ぼす代表的なものとして、下記の処理があげられます。

① 国立大学法人会計基準の特徴的処理（債務の認識）

国立大学法人は、授業料や病院収入をはじめとする自己収入、国からの運営費交付金等を財源として運営されています。

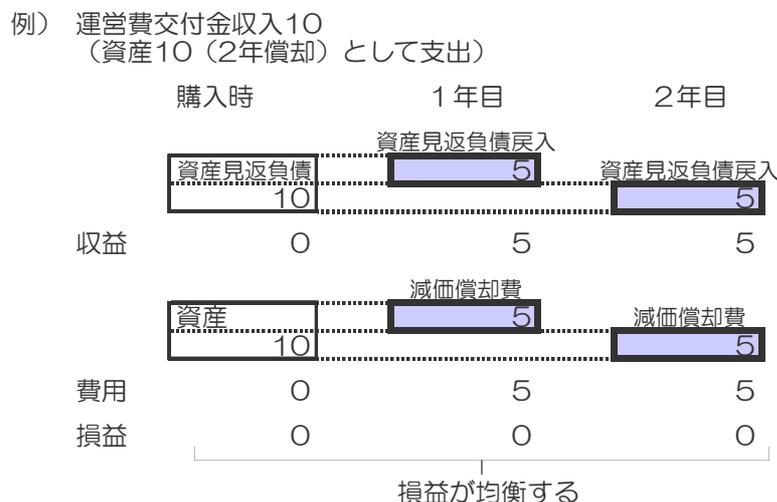
運営費交付金や授業料については、受け取った際に収益としてではなく、行うべき業務として債務認識します。

例) 運営費交付金(授業料)を100受け入れた。



② 国立大学法人会計基準の特徴的処理（資産見返負債の計上）

運営費交付金や授業料等を財源として資産等を購入した場合、債務を一旦資産見返負債へ振り替え、減価償却に応じて戻入として収益計上します。よって、損益が均衡することになります。



>貸借対照表

(百万円)

	'12/3 (H24/3)	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	増減(前年比)
資産の部						
有形固定資産						
土地	42,929	42,916	42,916	42,958	42,958	-
建物等 ※1	32,852	34,894	36,119	43,319	44,729	1,409
備品 ※2	8,452	8,121	9,997	11,409	9,955	△ 1,453
図書・美術品	6,154	6,069	6,103	6,137	6,163	25
建設仮勘定 ※3	944	3,112	6,014	3,415	1,111	△ 2,303
その他	28	26	24	20	16	△ 3
無形固定資産						
特許権・ソフトウェア等	147	157	148	150	157	7
投資その他の資産						
投資有価証券	1,165	854	544	357	67	△ 290
その他	231	442	452	1,140	945	△ 194
流動資産						
現金及び預金	1,302	922	1,506	1,987	2,431	444
未収入金 (学生納付金収入・病院収入)	3,033	3,340	3,367	3,383	3,603	220
有価証券 ※4	5,600	5,463	6,005	6,519	3,112	△ 3,406
その他	725	1,859	4,001	3,582	1,050	△ 2,531
	103,568	108,181	117,203	124,381	116,304	△ 8,076
負債の部						
固定負債						
資産見返負債 ※5	10,911	13,279	15,485	18,796	15,215	△ 3,580
借入金	17,895	18,004	18,166	18,668	17,597	△ 1,070
その他	1,906	2,026	2,915	2,338	2,790	451
流動負債						
運営費交付金債務	1,062	1,215	1,331	18	-	△ 18
寄附金債務	1,494	1,604	1,637	1,795	2,484	689
借入金	1,153	1,184	1,226	1,318	1,427	108
未払金 ※6	5,328	6,272	7,814	10,867	4,361	△ 6,505
その他	807	910	2,200	1,944	1,528	△ 416
	40,561	44,497	50,779	55,747	45,406	△ 10,341
純資産の部						
資本金	52,827	52,827	52,827	52,827	52,827	-
資本剰余金 ※7	6,725	8,377	11,038	14,158	15,667	1,508
利益剰余金						
前中期目標期間繰越積立金	2,756	2,737	2,386	2,386	1,505	△ 881
目的積立金	717	91	28	-	-	-
積立金	-	-	-	142	142	-
当期末処分利益	△ 19	△ 350	142	△ 881	756	1,637
	63,007	63,683	66,424	68,634	70,898	2,264

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。
上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

(※1) 主な増加要因は、有機材料システムフロンティアセンターの建設や附属学校校舎改修等によるものです。

(※2) 主な減少要因は、工具器具備品等の減価償却が進んだことによるものです。

(※3) 主な減少要因は、有機材料システムフロンティアセンター新営工事、附属学校改修工事の完了に伴うものです。

(※4) 主な減少要因は、譲渡性預金による短期資金運用額の減少によるものです。

(※5) 主な減少要因は、償却資産の取得に伴う建設仮勘定見返施設費の減少と減価償却が進んだことによるものです。

(※6) 主な減少要因は、改修工事等に係る未払金の年度末計上分の減少によるものです。

(※7) 主な増加要因は、施設整備費補助金で整備した有機材料システムフロンティアセンター新営工事、附属学校改修工事等により取得した資産の見合いによるものです。

損益計算書

収益や費用など、一会計期間の法人の運営状況を表します。

○損益計算書の科目

I. 経常費用

国立大学法人の損益計算書は、教育や研究など、国から負託された業務の実施に関する説明責任の観点から、民間等と異なり、①費用科目を最初に表示、②形態別(消耗品費、水道光熱費等)ではなく目的別(教育、研究、診療等)に表示しています。
(財務諸表附属明細書の「業務費及び一般管理費の明細」では、費用を形態別分類で表示しています。)

II. 経常収益

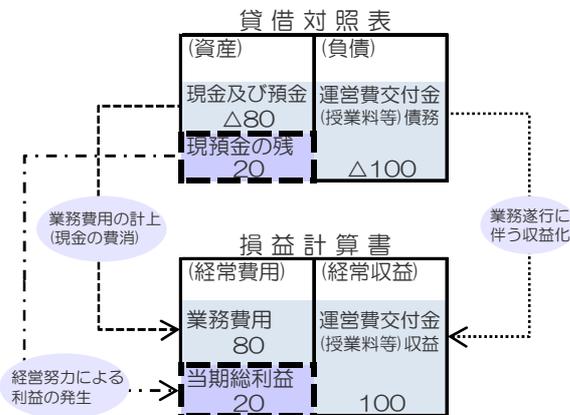
運営費交付金、授業料、受託・共同研究や寄附金の収益については、受け入れた金額ではなく、その財源毎に行うべき業務を実施したもののうち、費用見合いの額が計上されております。

(下記③参照)

③ 国立大学法人会計基準の特徴的処理（収益化）

運営費交付金や授業料を国や学生から受け取った際に、行うべき業務として認識した債務（PO2①（債務の認識）参照）は、業務の実施に応じて原則として期間の進行に応じて収益計上することとなり、効率よく業務を実施し、経費の節減に努めるなどの経営努力により、利益が発生することとなります。

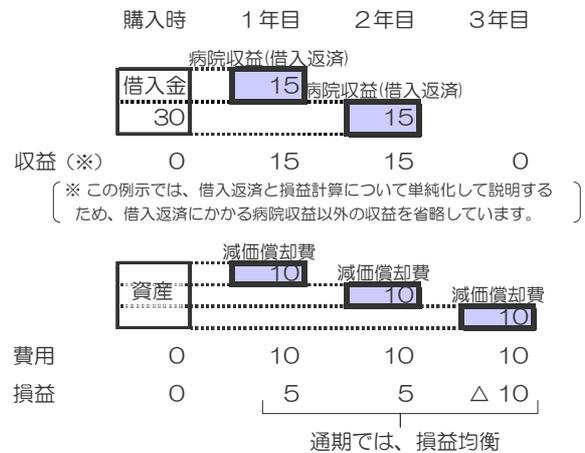
例) 運営費交付金(授業料)を100受け入れたが、経費節減に努めたことにより、80の費用で業務を実施した。



④ 国立大学法人会計基準の特徴的処理（病院会計）

附属病院については、民間企業と同様に、収益と費用を認識します。例えば、借入金で財源として資産等を購入した場合、借入金の返済期間と資産の減価償却期間の相違により、見かけ上の利益が発生します。

例) 借入金30（病院収益を財源として2年で均等返済）
（資産30（3年償却）として支出）

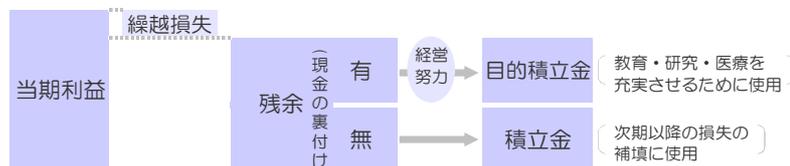


利益の処分及び損失の処理に関する書類

損益計算書から生じた利益の処分状況を表します。

○国立大学法人の利益処分

利益が発生した場合、前期からの繰越損失を補填し、その残余について、現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額を文部科学大臣へ申請し、経営努力の認定の後、目的積立金として教育・研究・医療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが可能となります。



> 損益計算書

	'12/3 (H24/3)	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	増減(前年比)
(百万円)						
経常費用						
業務費	35,102	35,875	36,877	39,592	39,440	△ 151
教育経費	1,949	2,030	1,905	2,074	2,216	142
研究経費	2,141	2,329	3,097	2,678	2,548	△ 129
診療経費	10,593	11,202	11,549	12,964	12,946	△ 18
教育研究支援経費	457	547	420	447	401	△ 46
受託研究費等	1,562	1,477	1,502	2,082	2,367	285
人件費 ※1	18,398	18,286	18,402	19,345	18,961	△ 384
一般管理費	1,116	1,122	1,306	1,270	1,436	165
その他	378	382	355	346	361	15
	36,597	37,380	38,538	41,209	41,238	29
経常収益						
運営費交付金収益 ※2	11,131	10,685	10,721	11,214	11,585	370
授業料等収益	5,257	5,113	5,134	5,085	4,870	△ 214
附属病院収益 ※3	15,615	16,339	17,112	17,873	18,900	1,026
受託等収益 ※4	1,580	1,479	1,504	2,083	2,395	311
寄附金収益	605	536	629	607	586	△ 20
その他	2,386	3,018	3,618	3,603	3,618	15
	36,577	37,172	38,722	40,467	41,956	1,489
臨時損失	315	598	180	220	60	△ 159
臨時利益	315	389	129	81	99	17
当期純利益	△ 19	△ 416	134	△ 881	756	1,637
目的積立金取崩額	-	66	8	-	-	-
当期総利益	△ 19	△ 350	142	△ 881	756	1,637

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

(※1) 主な減少要因は、退職給付費用の減少及び超過勤務手当の減少によるものです。

(※2) 主な増加要因は、PCB処理費等特殊要因経費の増加によるものです。

(※3) 主な増加要因は、入院外来単価の増加及び外来患者数の増加によるものです。

(※4) 主な増加要因は、受入の増に伴う執行額の増加によるものです。

> 利益の処分及び損失の処理に関する書類

	'12/3 (H24/3)	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	増減(前年比)
(百万円)						
当期未処分利益(又は当期未処理損失)						
当期総利益(又は当期総損失)	△ 19	△ 350	142	△ 881	756	1,637
利益処分額(又は損失処理額)						
前中期目標期間繰越積立金	△ 19	△ 350	-	△ 881	-	881
積立金	-	-	142	-	756	756
目的積立金	-	-	-	-	-	-
	△ 19	△ 350	142	△ 881	756	1,637

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

平成27事業年度に発生した当期総利益は、中期目標期間最終年度のため全額を積立金に計上します。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書のしくみ

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度(4月1日～翌年3月31日)における現金(キャッシュ)の出入り(フロー)を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分に表示し、報告するものです。

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務の実施に係る資金の状態を表しています。プラスであれば本業が順調であることを示します。

投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた収益獲得のために投資をどの程度行っているかを示します。マイナスであれば、積極的に投資が進んでいることを示します。

財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動と投資活動を維持するための資金調達と返済を示します。マイナスであれば、返済が借入等を上回り順調に負債が縮小していることを示します。

	'12/3 (H24/3)	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	16/3 (H28/3)	増減(前年比)
(百万円)						
業務活動によるキャッシュ・フロー						
教育研究関連業務支出	△ 3,956	△ 4,079	△ 4,619	△ 4,893	△ 4,880	12
診療関連業務支出	△ 8,821	△ 8,698	△ 9,085	△ 9,836	△ 11,036	△ 1,200
人件費支出	△ 18,640	△ 18,616	△ 18,876	△ 19,616	△ 19,902	△ 286
その他の支出	△ 1,114	△ 1,397	△ 1,144	△ 1,184	△ 1,623	△ 439
運営費交付金収入	12,277	11,804	11,799	11,239	11,661	422
授業料等収入	4,978	4,921	4,849	4,964	4,873	△ 91
附属病院収入	15,438	16,028	17,066	17,832	18,673	841
受託・寄附金等収入	2,215	2,206	2,628	2,368	3,872	1,503
その他の収入	1,630	1,720	2,832	4,197	2,319	△ 1,878
	4,007	3,890	5,450	5,072	3,955	△ 1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△ 40,505	△ 39,060	△ 39,550	△ 36,834	△ 34,872	1,962
有価証券の償還による収入	39,920	39,500	39,312	36,502	38,567	2,065
固定資産の取得による支出	△ 5,392	△ 7,784	△ 8,548	△ 9,703	△ 7,829	1,874
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 272	△ 313	△ 94	△ 772	△ 292	479
その他の収入	1,520	4,452	4,900	6,729	2,636	△ 4,092
利息の受取額	23	28	19	16	12	△ 3
	△ 4,706	△ 3,177	△ 3,960	△ 4,063	△ 1,777	2,286
財務活動によるキャッシュ・フロー						
借入れによる収入	2,572	1,292	1,389	1,821	356	△ 1,464
借入金の返済による支出	△ 890	△ 1,153	△ 1,184	△ 1,226	△ 1,318	△ 91
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 613	△ 666	△ 734	△ 773	△ 862	△ 89
利息の支払額	△ 378	△ 384	△ 352	△ 342	△ 323	18
	689	△ 910	△ 881	△ 521	△ 2,148	△ 1,627
資金増加額	△ 9	△ 197	608	487	29	△ 457
資金期首残高	1,039	1,030	832	1,441	1,928	487
資金期末残高	1,030	832	1,441	1,928	1,958	29

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。
上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

山形大学の状況

「業務活動によるキャッシュ・フロー」がプラスとなっており、順調な業務運営を表しています。
一方で、業務活動の一層の充実を目的として次世代型重粒子線がん治療装置の開発等を推進し、借入金による積極的な設備投資を行いました。その結果、「投資活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスになっています。
また、長期借入金の返済額等の増加により「財務活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスとなっています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

業務実施コスト計算書のしくみ

納税者である国民の皆様にご負担いただいている額を明らかにするため、授業料収益や病院収益などの自己収入は除外し、損益計算書には表示されないコストを加味して計算しています。

基本的には、国からの運営費交付金や補助金等が多くなるほどコストは高くなっていき、授業料等収益や附属病院収益などの自己収入及び受託・寄附金収益等の外部資金が多いほど低くなっていきます。

	'12/3 (H24/3)	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	16/3 (H28/3)	増減(前年比)
(百万円)						
業務費用						
損益計算書上の費用	36,913	37,979	38,718	41,429	41,299	△ 130
業務費	35,102	35,875	36,877	39,592	39,440	△ 151
一般管理費	1,116	1,122	1,306	1,270	1,436	165
その他	694	981	535	567	422	△ 144
(控除)自己収入等	△ 23,663	△ 24,165	△ 25,156	△ 26,696	△ 27,612	△ 916
授業料等収益	△ 5,257	△ 5,113	△ 5,134	△ 5,085	△ 4,870	214
附属病院収益	△ 15,615	△ 16,339	△ 17,112	△ 17,873	△ 18,900	△ 1,026
受託・寄附金等収益	△ 2,186	△ 2,015	△ 2,134	△ 2,690	△ 2,981	△ 290
その他	△ 603	△ 697	△ 774	△ 1,046	△ 860	186
	13,250	13,813	13,561	14,733	13,686	△ 1,046
損益外減価償却等相当額	1,564	1,504	1,625	1,901	2,106	205
損益外利息費用相当額	0	△ 0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	124	149	42	0	△ 41
損益外減損損失相当額	-	41	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 11	△ 85	77	36	40	4
引当外退職給付増加見積額	△ 8	△ 679	△ 539	△ 1,190	41	1,231
機会費用	589	343	410	268	0	△ 268
国立大学法人等業務実施コスト	15,385	15,061	15,285	15,792	15,877	85

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。
上記表示の科目は、財務諸表の科目を一部集約し表示しています。

山形大学の状況

H27年度の業務実施コストは15,877百万円となっています。病院収益や受託研究等外部資金の伸びにより自己収入が増加していますが、引当外退職給付増加見積額等のコストが増加したことにより前年度比で85百万円程度増加しています。

国民一人当たりにご負担いただいている額※ **125円**

※(実施コスト)約158億7,758万円÷(人口)約1億2,710万人(「人口推計」(総務省統計局)による H27.12現在)

用語解説

損益外減価償却相当額…国からの出資された資産や施設費補助金を財源とした建物等(以下、特定資産という。)の減価償却費相当額。特定資産は、国からの財源措置により整備される大学の基礎的財産とみなされ、その減価償却費相当額は損益計算書上の業務費用として計上しませんが、実際には国民の皆様にご負担いただいているものであり、本計算書上でもコストとして加算しています(以下同様)。

損益外利息費用相当額…特定資産のアスベスト除却等の特定の費用の増加見込額の一部。

損益外除売却差額相当額…特定資産の除却による損失相当額。

損益外減損損失相当額…特定資産の減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額…国から給与財源が措置される常勤教職員の引当金相当の増加額。国からその都度、財源措置されるため、引当金計上はしていないことから「引当外」と表記されます(以下同様)。

引当外退職給付増加見積額…国から退職手当財源が措置される常勤教職員の引当金相当の増加額。
機会費用…政府出資資本の利息相当額及び無償使用国有財産等の使用料相当額。

収支決算書

収支決算書のしくみ

収支決算書は、国の会計に準じた決算報告書を基に、大学の運営状況を表しています。

収入と支出の結果を示すものですが、当年度に受け入れた運営費交付金や外部資金（受託研究・受託事業・寄附金）の次年度以降への繰越額が多いほど残高が多くなります。

ただし、収入－支出の額がそのまま余剰資金を示すわけではありません。

	'12/3 (H24/3)	'13/3 (H25/3)	'14/3 (H26/3)	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	増減(前年比)
(百万円)						
収入						
運営費交付金	12,805	12,667	12,460	12,571	11,680	△ 890
施設整備費補助金等	1,683	4,067	5,925	6,427	1,500	△ 4,926
授業料等収入	4,972	4,921	4,849	4,964	4,872	△ 91
附属病院収入	15,441	16,027	17,035	17,754	18,672	917
受託・寄附金等収入	2,953	2,880	3,391	4,241	4,549	308
長期借入金	2,572	1,292	1,389	1,821	356	△ 1,464
目的積立金取崩	-	625	63	28	-	△ 28
その他	1,532	2,669	2,734	3,546	1,466	△ 2,079
	41,961	45,152	47,849	51,354	43,080	△ 8,274
支出						
業務費・一般管理費	30,813	32,285	32,376	34,665	33,554	△ 1,110
施設整備費	4,255	5,360	7,314	8,248	1,857	△ 6,391
受託・寄附金等経費	2,387	2,248	2,382	3,292	3,205	△ 86
長期借入金償還金	1,214	1,463	1,475	1,501	1,574	72
その他	1,196	2,334	2,382	2,984	878	△ 2,105
	39,867	43,692	45,931	50,691	41,070	△ 9,620
収入－支出	2,094	1,460	1,917	662	2,009	1,346

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

山形大学の状況

H27年度は、運営費交付金や施設整備費補助金等を中心に収入は減少していますが、支出も同様に減少した結果、収支残高は2,009百万円となりました。収支残高が増加した主な要因は、寄附金や受託研究等外部資金の翌期への繰越額が増加したことが挙げられます。

ファイナンシャルハイライト

	'15/3 (H27/3)	'16/3 (H28/3)	(百万円) 増減(前年比)
>貸借対照表			
資産	124,381	116,304	△ 8,076
負債	55,747	45,406	△ 10,341
純資産	68,634	70,898	2,264
>損益計算書			
費用	41,429	41,299	△ 130
収益	40,548	42,055	1,507
運営費交付金収益	11,214	11,585	370
授業料等収益	5,085	4,870	△ 214
附属病院収益	17,873	18,900	1,026
受託・寄附金等収益	2,690	2,981	290
その他	3,684	3,717	33
当期総利益	△ 881	756	1,637
>キャッシュ・フロー計算書			
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,072	3,955	△ 1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,063	△ 1,777	2,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 521	△ 2,148	△ 1,627
資金期末残高	1,928	1,958	29
>国立大学法人等業務実施コスト計算書			
国立大学法人等業務実施コスト	15,792	15,877	85

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

財政状態については、資産が約8,076百万円、負債が約10,341百万円減少しています。

主に資産については、有機材料システムフロンティアセンター新営及び附属小学校改修により建物が増加していますが、その一方で償却資産の減価償却などにより減少しています。また、負債については、工事関係の出来高払、完成払などの未払金の減により減少しています。

運営状況については、当期総利益として約756百万円を計上しています。

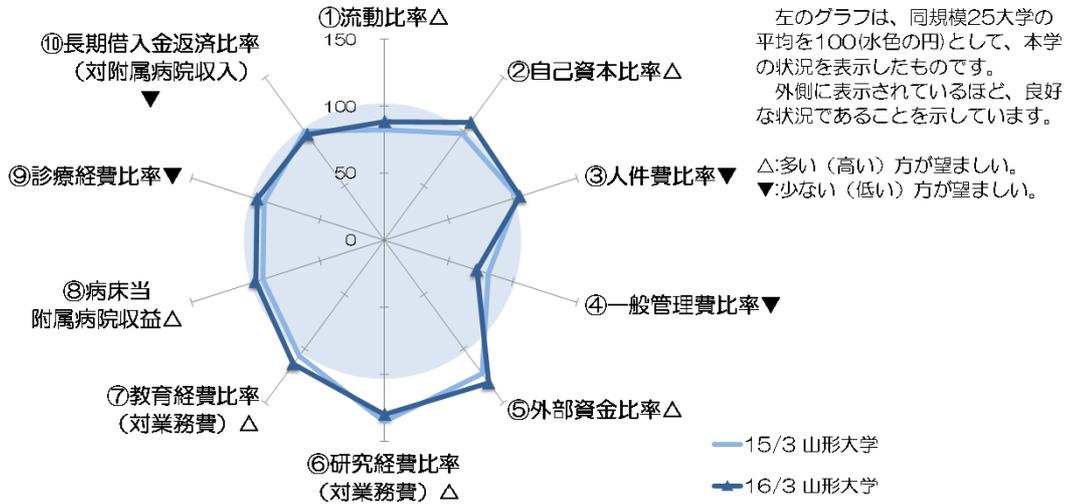
これは、附属病院において、医療体制の強化を図ったことによる手術料の増に伴う診療報酬請求額の増加などの結果、附属病院収益が約1,026百万円増加したことや、外部資金獲得のために様々な取り組みを行った結果、受託・寄附金等収益が290百万円増加したことなどにより収益が増加したことによるものです。

今後も、更なる教育・研究に力を注ぎ、積極的に外部資金の獲得に努めるなど自己収入の確保に努めるとともに、経費抑制に向けた取り組みを推進していきます。

財務指標

山形大学の財務状況

主要な財務指標の同規模25大学の平均に対する割合



①流動比率△ (健全性)

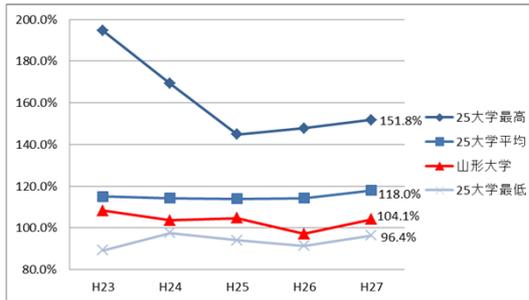
一年以内に償還又は支払うべき債務(流動負債)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを表します。

$$(\text{流動資産}) \div (\text{流動負債}) \times 100$$

流動資産 102億円、流動負債 98億円を計上した結果、流動比率は104.1%となりました。比率は同規模大学平均より下回っていますが、前年度と比較して未払金等が減少したことにより、100%以上に回復しました。

25大学中 22位

流動比率の推移



②自己資本比率△ (健全性)

総資産に対して、返済義務のない自己資本(純資産)が占める割合を表します。借入等の負債の割合が多いほど数値は低くなります。

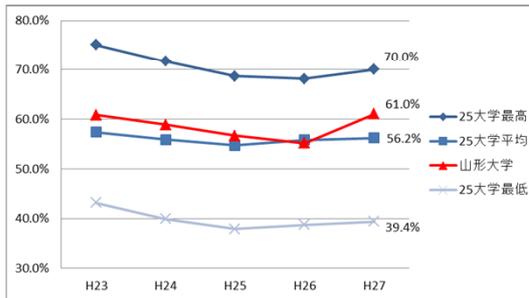
$$(\text{純資産}) \div (\text{資産}) \times 100$$

※資産 = 負債 + 純資産(自己資本)

平成24年度から整備を進めていた有機材料システムフロンティアセンターが完成したこと等により、資産見返負債が減少し資本剰余金が増加した結果、自己資本比率が上昇しました。

25大学中 6位

自己資本比率の推移



※同規模25大学とは、文部科学省の定める分類で、医学部を有する収容定員が一人未満の国立大学法人のことで、以下の大学になります。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

③人件費比率▼（効率性）

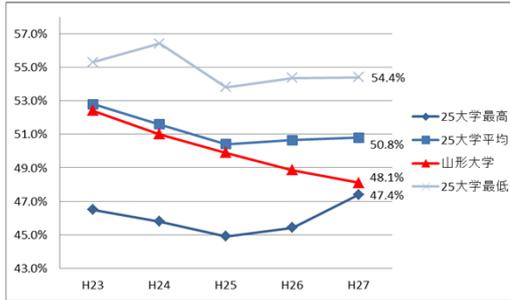
業務費に対する人件費の占める割合を表します。数値が低いほど、効率的に本業である教育研究へ投資していることを示します。

$$(\text{人件費}) \div (\text{業務費}) \times 100$$

人件費そのものは年々増加傾向にありましたが、H27年度は前年度と比較して退職給付費用が減少したことにより減少しました。また、業務費のうち受託研究費等が増加したことも影響して3年連続で50%を下回りました。

25大学中 3位

人件費比率の推移



④一般管理費比率▼（効率性）

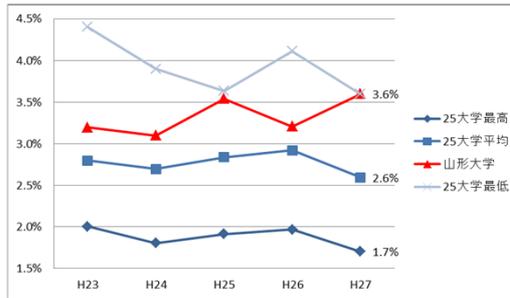
業務費に対する一般管理費の占める割合を表します。数値が低いほど、効率的に本業である教育研究へ投資していることを示します。

$$(\text{一般管理費}) \div (\text{業務費}) \times 100$$

H27年度はPCB処理に伴う委託費用計上などの例外的な要因により増加しましたが、それらを除けば、2.9%程度になります。今後も経費削減・効率化に努めていきます。

25大学中 25位

一般管理費比率の推移



⑤外部資金比率△（活動性）

業務収益に対する外部資金収益（受託等収益、寄附金収益）の割合を表します。外部資金をより多く獲得し、活動を行うほど、数値は高くなります。

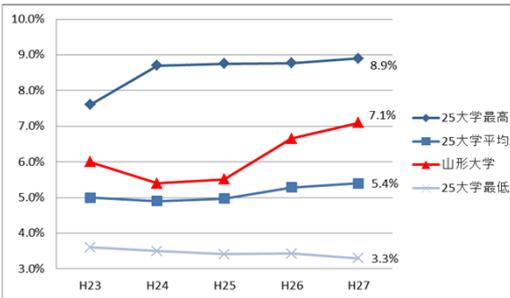
$$(\text{外部資金収益} \times) \div (\text{経常収益}) \times 100$$

※外部資金収益=受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益

外部資金収益は受託研究の受入の増等により前年比で伸びており、比率も上昇しています。本学は同規模大学でも上位に位置しています。

25大学中 3位

外部資金比率の推移



⑥研究経費比率（対業務費）△（活動性）

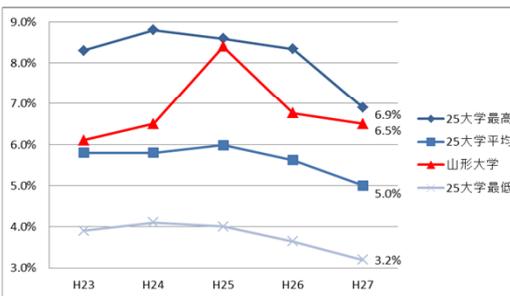
業務費に対する研究経費の占める割合を表します。本業である研究へいかに投資しているかを示します。（人件費は含んでいません。）

$$(\text{研究経費}) \div (\text{業務費}) \times 100$$

研究経費そのものは研究関連施設の修繕等が前年度で終了したことに伴い、前年度比で減少しましたが、依然として本学は同規模大学でも上位に位置しています。

25大学中 3位

研究経費比率の推移



⑦教育経費比率（対業務費）△（活動性）

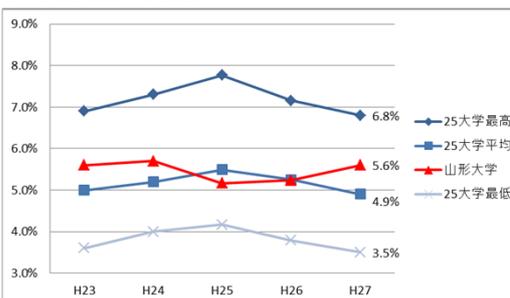
業務費に対する教育経費の占める割合を表します。本業である教育へいかに投資しているかを示します。（人件費は含んでいません。）

$$(\text{教育経費}) \div (\text{業務費}) \times 100$$

教育経費は年々増加傾向にあり、H27年度は教育関連施設の修繕等により増加したことから、比率は上昇しました。H27年度は同規模大学でも上位に位置しています。

25大学中 5位

教育経費比率の推移



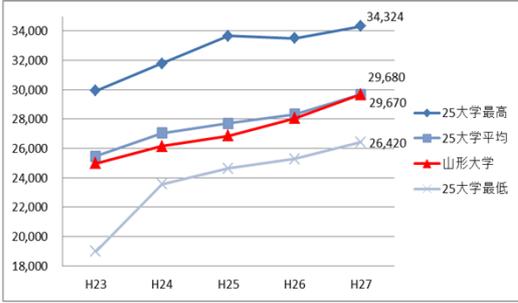
⑧病床当附属病院収益△（収益性）

1病床あたりの附属病院収益を表します。この数値が高いほど、より効率的に病院収益を上げていることを示します。

病院収益は順調に増加しており、H27年度は外来患者数や入院・外来単価等の増加に伴い、前年度比で1,613千円増収し、同規模大学並の数値となりました。

(附属病院収益)÷(病床数) 25大学中 11位

病床当附属病院収益の推移



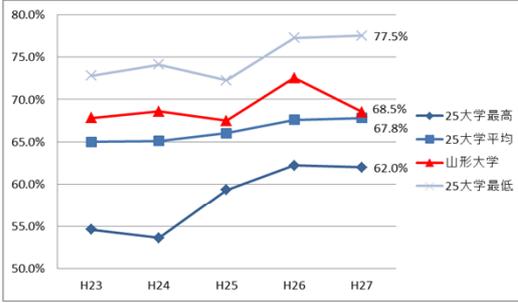
⑨診療経費比率▼（収益性）

附属病院収益に対する診療経費の割合です。この数値が低いほど、より低コストで収益をあげていることを示します。

附属病院収益が前年度から約10億円増加した一方で、診療経費は、病棟改修に係る修繕費の減少や医療材料費の増加により前年度並の数値を計上したため、診療経費比率は前年度から4%改善し、同規模大学並の数値となりました。

(診療経費)÷(附属病院収益)×100 25大学中 13位

診療経費比率の推移

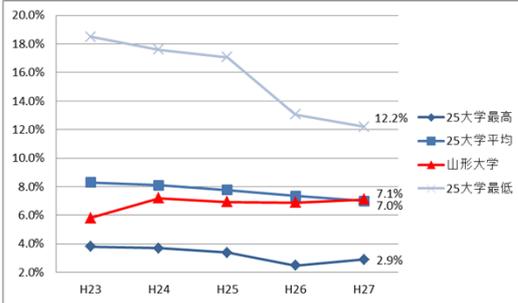


⑩長期借入金返済比率（対附属病院収入）▼（健全性）長期借入金返済比率の推移

病院収入に対する借入金の返済率で、この数値が低いほど、債務償還の影響が低い健全な経営が行われていることを示します。

借入金返済額が前年度から増加したものの、病院収入も増加しているため、前年度並の比率となりました。同規模大学並の数値となっていますが、今後も続く債務償還に対し、引き続き健全な病院経営が求められます。

(借入返済)÷(附属病院収入)×100 25大学中 12位



健全性の指標 ①流動比率 ②自己資本比率 ⑩長期借入金返済比率

健全性については、流動比率以外で同規模大学の平均並及び平均以上の数値となっています。H27年度は施設整備費による資産の取得により、負債は減少し自己資本が増加しています。また、病院収入も順調に増加しており、本学の財務状況は概ね健全であると言えますが、今後も続く附属病院の債務償還にあたり、引き続き健全な病院経営が求められます。

効率性の指標 ③人件費比率 ④一般管理費比率

効率性については、人件費比率が同規模大学の平均よりも低い一方、一般管理費比率は平均を上回っています。PCB処理に伴う委託費などの臨時的要因が比率を押し上げたことによるものですが、今後も引き続き管理的経費の抑制等への取り組みが求められます。

活動性の指標 ⑤外部資金比率 ⑥研究経費比率 ⑦教育経費比率

活動性については、外部資金比率、研究経費比率、教育経費比率のすべてで同規模大学の平均を上回っています。運営費交付金が年々減少していく中、外部資金の獲得を図り、教育・研究・診療分野を引き続き拡大・進展していくことが望まれます。

収益性の指標 ⑧病床当附属病院収益 ⑨診療経費比率

収益性については、同規模大学平均並みに改善しています。附属病院の再整備の完了により収益性は年々向上していくものと見込まれますが、今後も続く附属病院の債務償還にあたり、より一層の改善が求められます。